

沖縄県環境保全率先実行計画 (第5期)

(沖縄県地球温暖化対策実行計画【事務事業編】)

(素案)

令和3年〇月

沖縄県

目 次

第1章 計画の基本方針 ※計画の期間、対象を変更しました。

1 趣旨	1
2 計画の位置付け	1
3 計画の期間	2
4 計画の対象	2
5 環境配慮行動の四つの原則	3
6 計画の運用	3

第2章 第4期計画の達成状況・評価 ※新たに追加しました。

1 第4期計画の目標	4
2 第4期計画の達成状況	5
3 温室効果ガス排出状況の評価	8

第3章 計画の目標 ※目標値を変更しました。

1 温室効果ガス削減等	9
2 省資源	11
3 グリーン購入	12
4 廃棄物の減量化、リサイクル	12

第4章 取り組むべき環境配慮行動 ※資料編にありました「環境配慮行動チェックリスト」の内容を本編に記載しました。

1 温室効果ガス削減等の推進	13
2 省資源の推進	14
3 グリーン購入の推進	15
4 廃棄物の減量化、リサイクルの推進	16
5 その他の配慮事項	17

第5章 計画の推進と進行管理

1 計画の決定等	19
2 計画の推進	19
3 計画の点検・公表	19
4 各機関の役割	20

沖縄県環境保全率先実行計画推進組織図	22
--------------------	----

別表 率先実行計画対象機関等	23
----------------	----

沖縄県グリーン購入基本方針	24
---------------	----

第1章 計画の基本方針

1 趣旨

地球温暖化を含む気候変動問題は、人類の生存基盤に関わる安全保障の問題と認識されており、最も重要な環境問題の一つとされている。気候変動に伴う影響として、平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇、暴風・台風による被害、農作物や生態系への影響等が観測されている。

国際的な動きとしては、2015（平成27）年に開催されたCOP21で採択されたパリ協定において、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追及すること」や「今世紀後半の温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡」を掲げ、全ての国が参加して温室効果ガス削減に取り組むこととなった。

我が国では、1998（平成10）年に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が制定され、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みが定められた。また、2016（平成28）年には、地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）が閣議決定され、中期目標として、温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比で26%削減することが明記されている。

本県では、1999（平成11）年に「沖縄県環境保全率先行計画」を策定し、全機関の連携の下、環境に配慮した事務事業の遂行を図ってきたところである。

この度、同計画（第4期）の計画期間が2020（令和2）年度で終了することから、沖縄県庁における地球温暖化対策に関する計画を見直し、新たな計画として、目標や具体的な取組を定めるものとする。

また、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症への対応から、業務量の増加や県施設の活動量の変化、新たな生活様式の移行（手洗いの慣行による水使用の増加、消毒等による衛生品廃棄量の増加）が行われていることを踏まえ、基準年度や削減目標の設定のあり方等について柔軟に見直しを行っていくこととする。

2 法令上の位置付け

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年十月九日法律第百十七号）第21条第1項に定める「地方公共団体実行計画」として策定する。

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年十月九日法律第百十七号）

（地方公共団体実行計画等）

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

【 参考：経緯 】

- 平成11年：環境保全率先実行計画（第1期）の策定
- 平成12年：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、沖縄県の事務事業に関する温室効果ガスの排出抑制等を定めた地方公共団体実行計画として、同計画を位置づけ
- 平成15年：第2期計画を策定
- 平成19年：第3期計画を策定
- 平成20年6月：同法の改正により、区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等に関する施策を定めるよう義務付けがなされる（事務事業に関する施策に併せて、区域に関する施策を定めるよう義務付け）
- 平成23年3月：沖縄県の区域における温室効果ガスの排出抑制等を図るための地方公共団体実行計画として、沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定
- 平成24年2月：区域施策編における温室効果ガス排出量の予測や目標等を参考にしつつ、また、エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正によるエネルギー使用量年1%削減義務等を踏まえ、「環境保全率先実行計画（第4期）－沖縄県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）－」を策定
- 平成29年9月：第4期計画を改訂
- 令和3年〇月：第5期計画を策定

3 計画の期間

計画期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10年間とする。ただし、前期（令和3年度～令和7年度）における各種対策の進捗や、計画内容に影響を与えるような社会環境の変化等を踏まえ、必要に応じて随時見直しを行うものとする。

- ・前期 令和3年度～令和7年度
- ・後期 令和8年度～令和12年度

4 計画の対象

(1) 対象機関

本計画の対象機関は、知事部局、企業局、病院事業局、議会事務局、教育庁、警察本部、監査委員事務局、人事委員会事務局及び労働委員会事務局とする。

(2) 対象範囲

①計画の対象範囲

県の全ての事務・事業を対象とする。

②温室効果ガス削減目標の対象範囲

以下の項目を除く全ての事務・事業を対象とする。

- ア 企業局 ：水道用水事業におけるエネルギー（庁舎管理に伴う燃料：電気含む）使用量
- イ 県警本部：警察車両・船舶の燃料使用量
- ウ 教育庁 ：全ての県立学校

エ 病院事業局：全ての県立病院

オ 土木建築部：全ての浄化センター

カ 公共事業(委託等によって実施される各種公共工事等)、その他外部への委託(指定管理者制度等)

上記の項目については、施設の燃料使用量等が天候や時勢の変化など、外部要因によって左右される可能性があり、本計画において各職員の率先した取組の効果を適切に評価することができなくなるため、温室効果ガス削減目標の対象から外すこととする。

上記施設については、これまでどおりエネルギー使用量の把握は行うとともに、本計画の趣旨について理解を求め、温室効果ガスの削減に向けた積極的な取組を促す。

(3) 対象とする温室効果ガス

地球温暖化対策の推進に関する法律に定める6種類の温室効果ガスのうち、PFC及びSF₆については、県自らの業務からは排出が想定されないので、これらを除く4種類のガスを対象とする。

- ① 二酸化炭素(CO₂)
- ② メタン(CH₄)
- ③ 一酸化二窒素(N₂O)
- ④ ハイドロフルオロカーボン(HFC)

5 環境配慮行動の四つの原則

- (1) 温室効果ガス削減等の推進 温室効果ガス・エネルギー使用量の削減
- (2) 省資源の推進 上水使用量・コピー用紙使用量の削減
- (3) グリーン購入の推進 環境配慮型物品の購入
- (4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進 . . . 廃棄物排出量の削減、リサイクル率の向上

6 計画の運用

(1) PDCAサイクル

第5章に示したPDCAサイクルにより運用する。

(2) 点検・公表

計画の効果的な推進を図るため、環境基本計画推進会議において進行管理を行うとともに、とりまとめ結果を公表する。

(3) 普及啓発

職員一人一人の行動が環境に配慮したものとなるよう周知・啓発を推進する。

第2章 第4期計画の達成状況・評価

1 第4期計画の目標

本県の事務事業における環境負荷の低減のため、第4期計画において「環境配慮行動の四つの原則」を設定した。以下に、各環境配慮行動における削減内容と削減目標を表2-1に示した。

表2-1 各環境配慮行動における削減内容と削減目標

環境配慮行動	削減内容	削減目標
(1) 温室効果ガス削減等の推進	① 温室効果ガスの削減	2020（令和2）年度までに2009（平成21）年度比で21％削減
	② エネルギー使用量の削減	2020（令和2）年度までに2009（平成21）年度比で10％削減
(2) 省資源の推進	① 浄水使用量の削減	2020（令和2）年度までに2009（平成21）年度比で10％削減
	② コピー用紙使用量の削減	2020（令和2）年度までに2009（平成21）年度比で10％削減
(3) グリーン購入の推進	環境配慮型物品の購入	調達率100％
(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進	① 廃棄物排出量の削減	2020（令和2）年度までに2009（平成21）年度比で10％削減
	② リサイクル率の向上	2020（令和2）年度までに40％以上

エネルギー使用量及び温室効果ガス削減目標の設定において、下記事項については対象外とする。

（１）水道用水供給事業におけるエネルギー（電気、その他燃料）使用量

渇水時における海水淡水化施設の稼働増など、天候等によりエネルギー使用量が大きく左右されるため。

（２）警察車両の燃料使用量

職務の性質上、率先実行になじまないため。

（３）教育庁の電気使用量

県立学校においては、学習環境の向上を目的とした冷房設備の新設等が行われたため。

2 第4期計画の達成状況

(1) 温室効果ガス削減等の推進

① 温室効果ガスの削減

(ア) 温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガス（CO₂換算）排出量の推移を表2-2及び図2-1に示した。

表2-2 温室効果ガス（CO₂換算）排出量の推移

	H21 2009 (基準年度)	R01 2019	R02 2020 (目標年度)
CO ₂ (二酸化炭素)	126,415	111,347	
CH ₄ (メタン)	2,731	1,621	
N ₂ O(一酸化二窒素)	5,994	5,946	
HFC(ハイドロフルオロカーボン)	18	14	
CO ₂ 換算合計	135,159	118,928	106,775
基準年度(H21)比		-12.0%	-21.0%
前年度比		-1.0%	

温室効果ガス排出量のうち、二酸化炭素が大部分を占め、以下、N₂O、CH₄、HFCの順となっている。

2019（令和元）年度の沖縄県の事務事業にかかる温室効果ガス排出量は、118,928t-CO₂で、基準年度の2009（平成21）年度と比較すると、16,231t-CO₂の減少で12.0%減となっている。

(単位：t-CO₂)

(イ) 排出要因別温室効果ガスの排出状況

排出要因別温室効果ガスの排出量を表2-3に示した。

表2-3 排出要因別温室効果ガス排出量

ガスの種類	排出要因		H21 2009 (基準年度)	R01 2019	基準年度比
CO ₂	電気		108,770	91,610	-15.8%
	燃 料 の 使 用	ガソリン	1,471	1,061	-27.9%
		灯油	201	121	-40.1%
		軽油	1,049	872	-16.9%
		重油	14,174	16,390	15.6%
		LPガス	418	765	83.3%
		都市ガス	332	527	58.7%
	CO ₂ 合計		126,415	111,347	-11.9%
CH ₄	自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等	2,731	1,621	-40.6%	
N ₂ O		5,994	5,946	-0.8%	
HFC		18	14	-20.7%	
合計(CO ₂ 換算)			135,159	118,928	-12.0%

本県の事務事業における温室効果ガスの排出要因は、電気使用による二酸化炭素が約8割を占めており、以下「重油」、「自動車・船舶、下水処理、家畜、水田等」の順となっている。

削減量としては電気由来のCO₂の削減が23,784トンと大部分を占めているが（表1-2）、電力使用量(kWh)自体は横ばいであることから、電力の排出係数の低下に起因している。

(単位：t-CO₂)

- ② 庁舎管理、公用車、船舶等における排出要因別エネルギー使用量
排出要因別エネルギー使用量を表2-4に示した。

表2-4 排出要因別エネルギー使用量

排出要因		H21 2009 (基準年度)	R01 2019	増減率 (基準年度比)	目標 達成	目標値※R02 (基準年度比)
庁舎管理 等	電気(kwh)	116,831,912	116,552,665	-0.2%	×	-10%
	重油(L)	5,230,161	6,048,068	15.6%	×	
	灯油(L)	80,825	48,433	-40.1%	○	
	LPガス(m³)	68,693	127,582	85.7%	×	
	都市ガス(m³)	91,018	236,375	159.6%	×	
	船公 船用 等車					
	ガソリン(L)	633,978	457,297	-27.9%	○	
	軽油(L)	395,401	337,906	-14.5%	○	

2019（令和元）年度の庁舎管理等に伴う燃料使用量について、基準年度の2009（平成21）年度との比較において、灯油は10%減の目標を達成している。

2019（令和元）年度の庁舎管理及び公用車・船舶等の燃料使用量（ガソリン・軽油）について、基準年度の2009（平成21）年度との比較において、10%減の目標を達成している。

(2) 省資源の推進

上水及びコピー用紙使用量を表2-5に示した。

上水使用量については、基準年度2009（平成21）年度との比較では218,157m³減少し、16.7%減となっており、10%減の目標を達成している。

コピー用紙使用量については、基準年度2009（平成21）年度との比較では72,243千枚増加し、64.8%増となっており、10%減の目標は達成できていない。

表2-5 上水及びコピー用紙使用量

排出要因	H21 2009 (基準年度)	R01 2019	増減率 (基準年度比)	目標 達成	目標値※R02 (基準年度比)
上水使用量(m³)	1,302,990	1,084,833	-16.7%	○	-10%
コピー用紙(千枚)	111,492	183,735	64.8%	×	-10%

(3) グリーン購入の推進

環境配慮型製品の購入状況を図2-1に示した。

2019（令和元）年度の環境配慮型製品の購入率は90.6%で、基準年度2009（平成21）年度と比較して3.6ポイント増加した。

グリーン購入調達率の目標値は100%であり、達成できた年度は無かった。

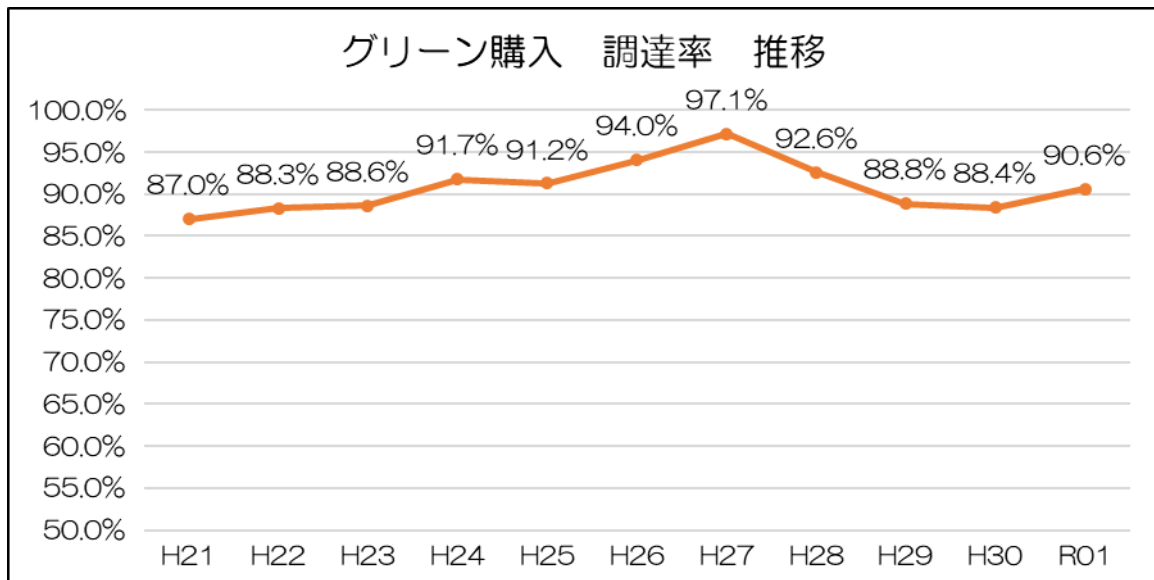


図2-1 環境配慮型製品の購入状況

(4) 廃棄物の減量化、リサイクルの推進

① 廃棄物発生量（本庁舎）について

廃棄物発生量（本庁舎）の推移を表2-6に示した。

2019（令和元）年度の廃棄物発生量は、基準年度2009（平成21）年度と比較して29.8%増となっており、目標値の-10%は未達成となっている。

表2-6 廃棄物発生量（本庁舎）

項目 \ 年度	H21 2009 (基準年度)	R01 2019	目標 達成	目標値※R02 (基準年度比)
合 計 (t)	333.4	432.9	×	-10%
増減率(基準年度比)	—	29.8%		

② リサイクル率について

リサイクル率の推移を図2-2に示した。

2019(令和元)年度のリサイクル率は40.5%となっており、目標値の40%を達成している。

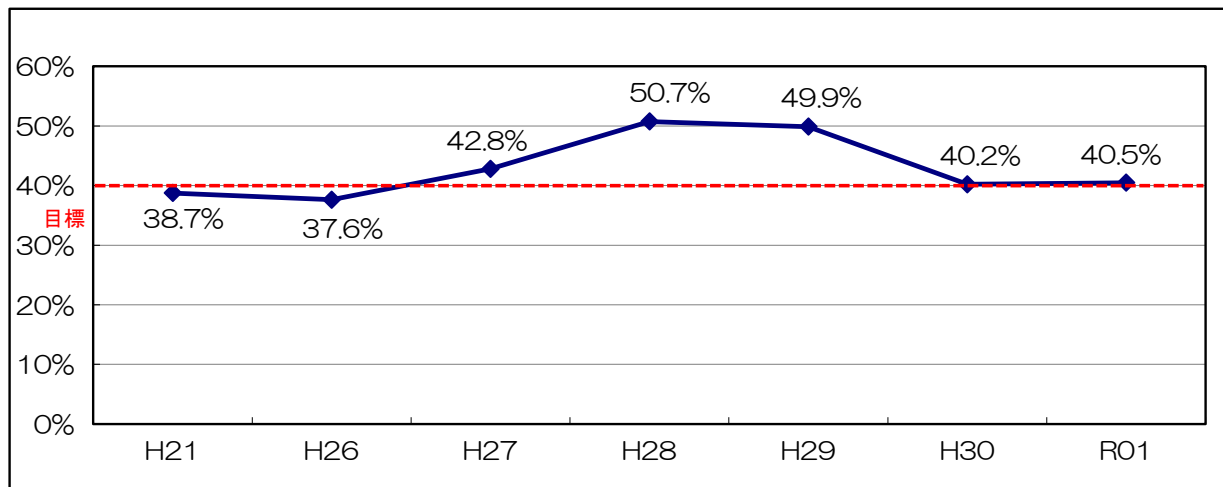


図2-2 リサイクル率の推移

(備考) リサイクル率 = (カン+ビン+古紙+ペットボトル) / 全発生量 (その他を除く)

3 温室効果ガス排出状況の評価

- 温室効果ガス排出量は、前年度から1,181t-CO₂の減少、基準年度比12.0%減であることから、削減目標（基準年度比-21%）の達成は困難な状況である。
- エネルギー使用量は、基準年度(H21)と比較して、電気使用量は横ばい、重油・LPガス・都市ガスが増加しており、基準年度比で削減目標を達成しているのは、灯油及び軽油である。
比較的環境性能の良い都市ガスに転換していくことは良い傾向であるが、全体としてエネルギー使用量が増加していることから、省エネ意識を高めることに加え、庁舎の建替等、施設設備の更新を行う際には環境性能を配慮した機器の導入を推進していくことが重要である。
- 省資源の推進について、上水使用量は基準年度比16.7%の減少であり、削減目標を達成している。また、コピー用紙使用量は基準年度比64.8%の増加となっており目標の達成は困難な状況である。

また、廃棄物発生量は基準年度比、29.8%の増加となっており、目標を達成できていないが、リサイクル率は40.5%と目標を達成している。

コピー用紙、廃棄物発生量については、基準年度(H21)を上回っていることから増加の要因の分析を行うとともに、職員一人一人の環境配慮に対する意識を高めていく必要がある。

- グリーン購入について、本庁では、物品調達基金を通して購入しているため、出先機関に比べ調達率が高い状況にある。グリーン購入の調達率については近年90%付近を推移していることから、全庁的にグリーン購入該当製品の購入を意識づける事が重要である。

第3章 計画の目標

1 温室効果ガス削減等の推進

温室効果ガスの総排出量を、令和12年度までに令和元年度比で28%削減する。
(県の事務・事業によるエネルギー使用量を、令和12年度までに令和元年度比で11%削減する。)

第5期計画におけるエネルギー使用量及び温室効果ガス削減目標の設定において、下記事項については対象外とする。

- (1) 企業局：水道用水事業におけるエネルギー(庁舎管理に伴う燃料：電気含む)使用量
- (2) 県警本部：警察車両・船舶の燃料使用量
- (3) 教育庁：全ての県立学校
- (4) 病院事業局：全ての県立病院
- (5) 土木建築部：全ての浄化センター
- (6) 公共事業(委託等によって実施される各種公共工事等)、その他外部への委託(指定管理者制度等)

上記(1)～(5)については、引き続き温室効果ガス排出量に係る各種データについて集計・監視を行い、省エネ法に基づき各任命権者部局(企業局、病院事業局など)ごとに定められている「年1%のエネルギー使用量の削減」の達成に向けて、連携して必要な支援を行っていくこととする。

以上の対象外施設を除いた沖縄県の事務事業における温室効果ガス排出量は、2009年度の約5.7万t-CO₂から2019年度には約3.9万t-CO₂(2009年度比31.9%減少)となっている。2009年以降の排出量は、2009年をピークに年々減少傾向にあり、排出要因別にみると電気からの削減が1.7万t-CO₂と削減量の大部分を占めている。電力やA重油・ガソリン等を含めた全てのエネルギー使用量は基準年度比で24.5%減少しており、各庁舎などの行政施設においては、着実に省エネが図られていることが分かる。

本計画では、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)等を基に、各施設等におけるエネルギー使用を、令和12年度までに令和元年度比で11%削減することを目標とする。

各行政施設においては、省エネ対策と併せて、太陽光等の再生可能エネルギーの導入等に取り組む。

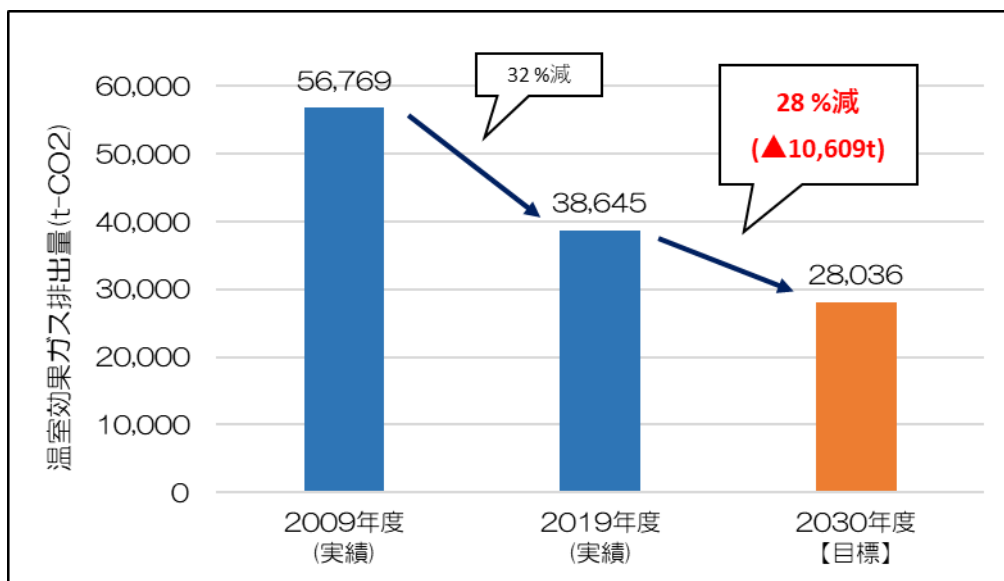
エネルギー使用の削減に伴う、温室効果ガスの総排出量は、沖縄電力の発電燃料の低炭素化(再生可能エネルギー導入率の増加)を前提として、計画期間内に28%削減することが見込まれる。

省エネルギーの実行目標(対令和元年度比)

事務事業におけるエネルギー使用量を全体で(※)11%削減する

※電気及びA重油、ガソリン等の燃料を全てJ(ジュール)に換算し、その合計値で基準年度比11%削減を目標とする。

温室効果ガス排出量の削減目標



※2009年度、2019年度の値は、第5期計画において新たに算定対象外となった「土木建築部：浄化センター」「病院事業局：全ての県立病院」を除いた数値となる。

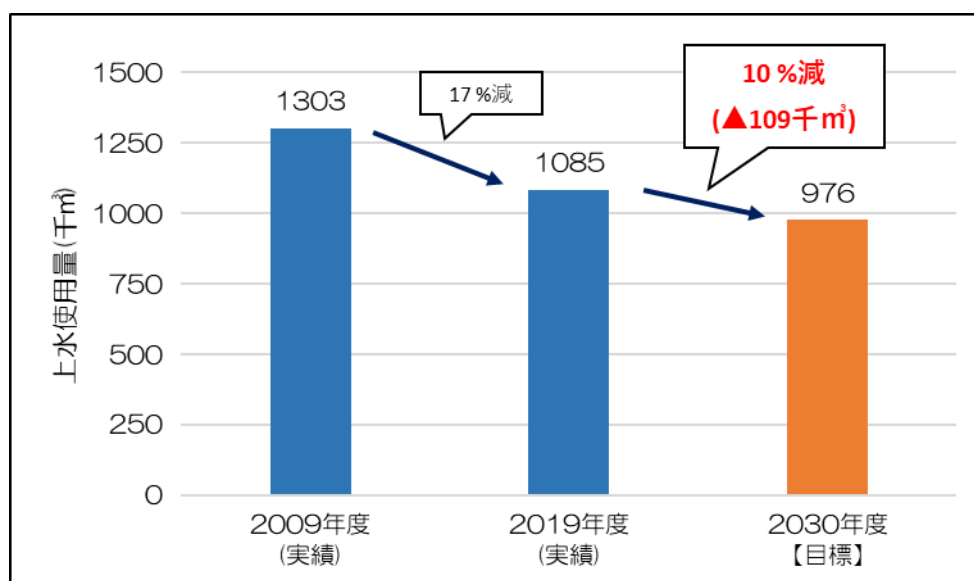
2 省資源の推進

- ① 上水の使用量を、令和12年度までに令和元年度比で10%削減する。
- ② 紙類の使用量を、令和12年度までに令和元年度比で10%削減する。

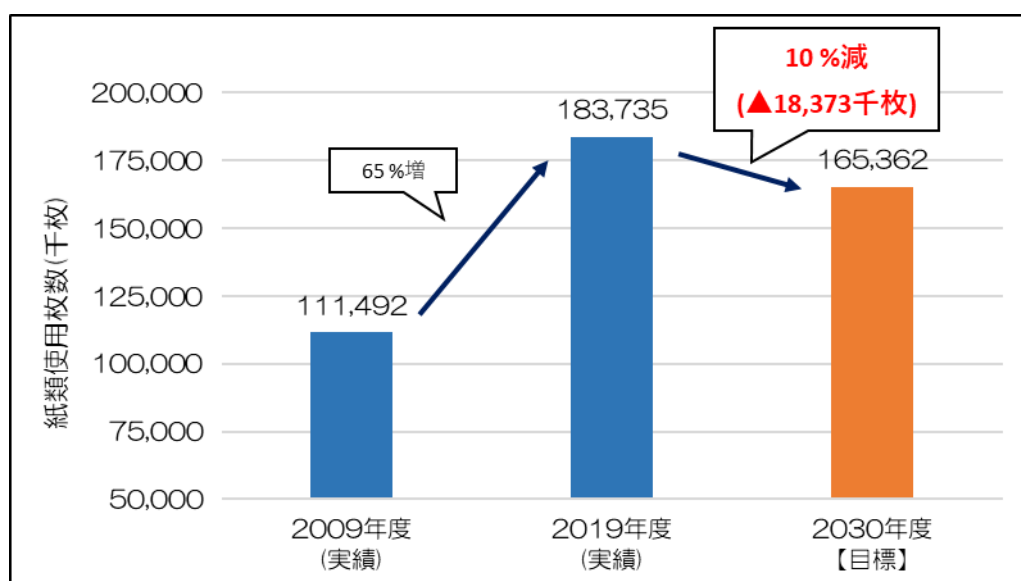
上水及び紙類の2019年度の使用量は、上水は1,085千 m^3 （2009年度比16.7%削減）、紙類は183,735千枚（2009年度比64.8%増加）であり、上水は目標値を達成しているが、紙類は大幅な増加となった。

引き続き、上水及び紙類の削減に向けた取組を進め、計画期間内に10%の使用量削減を目指すこととする。

上水使用量の削減目標



紙類使用量の削減目標



3 グリーン購入の推進

「沖縄県グリーン購入基本方針」に基づき、県の機関が実施する物品の調達に占める環境物品の割合を紙類で97%以上、紙類以外で95%以上とする。

県では、平成13年度のグリーン購入法の施行を受けて、平成14年3月に、「沖縄県グリーン購入調達方針」を策定し、環境配慮型製品の優先的な購入に取り組んでいる。2019年度の環境配慮型製品の購入率は各項目の平均で90.6%であった。公務で使用する一部の製品はグリーン購入に適合する商品が無いことから、目標値は10年間で最も調達率が良かった年(紙類97%：H27、紙類以外95%：H25)を基準とする。

なお、本庁各課においては、物品調達基金を通して購入しているため、調達目標をほぼ達成しているが、出先機関においては、環境配慮型製品の購入をさらに徹底していく必要がある。

4 廃棄物の減量化、リサイクルの推進

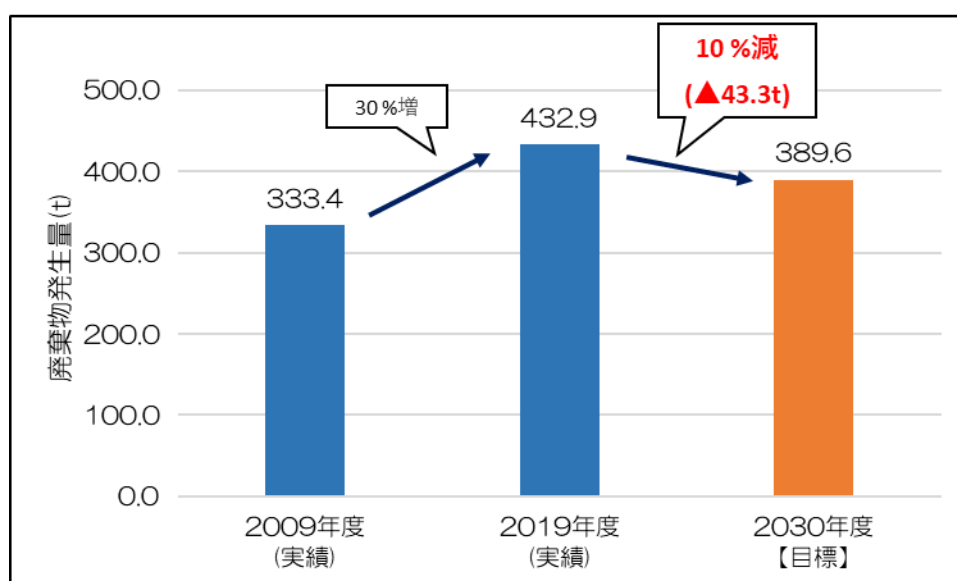
- ① 廃棄物の排出量を、令和12年度までに令和元年度比で10%削減する。
- ② 廃棄物のリサイクル率を、令和12年度まで40%以上を継続する。

本庁舎における廃棄物発生量は増加傾向にあり、2019年度は2009年度に比べ約30%増加している。また、リサイクル率は、2015年以降、目標値である40%以上を達成している。

引き続き、廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進に関する取組を進め、廃棄物発生量は計画期間内に10%削減、リサイクル率は40%以上の維持を目指す。

なお、廃棄物発生量等に関する取組結果の評価については、引き続き、発生量が正確に把握されている本庁舎の量によって行うものとする。

廃棄物削減量の目標



第4章 取り組むべき環境配慮行動

本計画の目標を達成するため、各項目において、次の内容で取り組むこととする。なお、取組に当たっては、すべての職員が実践に移していくことが必要不可欠であることから、資料編に取組項目のチェックリストを付す。

1 温室効果ガス削減等の推進

(1) 省エネルギーに配慮した施設等の使用、管理

項 目	取 組 内 容
空調関係	<ul style="list-style-type: none">・空調の稼働中は、吹き出し口には物を置かない。・空調を稼働していない部屋や廊下に通じる扉の開放を控える。・夏季における執務室での軽装（かりゆしウェア等）を励行する。・適温設定（冷房は28℃）や運転期間の設定等を行い、電力や燃料使用量の削減を図る。
照明関係	<ul style="list-style-type: none">・照明等は、こまめに消灯する。特に執務室において、早朝、夜間などの時間外に業務を行うときは、必要な箇所のみ点灯する。また昼休みの時間は一斉に消灯する。・廊下、トイレ及び地下駐車場等の照明は、支障のない範囲で間引き消灯を行う。・不要時・不用場所の消灯を徹底する。特に会議室、給湯室、休憩室、倉庫等の利用後の消灯徹底を図る。・照明設備の更新時には、省エネ型のものを導入する。・晴天時には窓際の照明を消灯するなど、適切な照度の範囲内で照明を使用する。
動力関係	<ul style="list-style-type: none">・庁舎での3、4階程度の昇降移動は、エレベータの使用を自粛し階段の利用に努める。・利用頻度に応じたエレベータの効率的な稼働に努める。・エレベータが複数台数ある場合の稼働は、時間外や閉庁日等時間帯による間引き運転を行う。
OA機器、家電製品等関係	<ul style="list-style-type: none">・昼休みや時間外等、OA機器（コピー機、プリンター等）を使用しないときは、省エネモードにするか主電源又は予熱電源をこまめに切る。・業務に支障のないかぎり、パソコンは省エネモードで使用する。・家電製品等を長時間使用しない場合は、プラグを抜き、待機電力の節減を図る。・待機電力削減のため、延長コード購入時は、コンセントごとに通電を止められるスイッチ付きタップを優先するように努める。
エネルギー節約の一般的な対応	<ul style="list-style-type: none">・定時退庁、時間外勤務の縮減等、庁舎利用の省タイムに努める。・設備の更新にあたっては、ESCO事業の導入等により省エネ改修を図る。・OA機器など電気機器は集中管理の徹底により台数を削減する。・出先機関は、積極的に省エネルギー診断を受診する。

(2) 公用車燃料使用量の削減

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ（急発進・急加速の削減、アイドリング・ストップ等）を実行する。 ・公用車の相乗り運行等、効率的利用、管理を行う。 ・出張の際の移動は、公共交通機関の利用に努める。 ・近距離の移動は徒歩を励行する。 ・公用車台数の抑制、見直し等利用合理化を図る。 ・公用車の導入にあたっては、低公害車を導入することにより燃費の改善を図る。 ・会議の開催については積極的にテレビ会議システムを活用する。

2 省資源の推進

(1) 水資源の節約

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・蛇口の水流を小さくし、水を出しっぱなしにしない。 ・食器等を洗うときは、水を流したままにしないでため洗いをする。 ・節水コマや水圧調整により、上水使用量を抑制する。 ・庁舎の改修や機器の取り替えにあたっては、水道蛇口への自動水洗の取り付けや節水型便器への切り替えを推進する。 ・定期的な点検を行い、漏水の早期発見に努める。

(2) 紙類の使用の抑制

項 目	取 組 内 容
文書の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内LAN、電子メール等を活用することで、情報（課内供覧文書など）のペーパーレス化を目指す。 ・会議資料の枚数削減のため、プロジェクター等を活用する。
コピー用紙、プリンター用紙	<ul style="list-style-type: none"> ・資料は両面コピーし、必要最小限の部数で作成する。 ・片面印刷に使用した用紙やミスコピー用紙は、個人情報の漏洩に十分注意し、裏面を課内供覧用資料印刷や試し刷りとして再利用する。また、メモ用紙等へも利用する。 ・資料のワンペーパー化(簡素な文書作成)や共有化による不要文書の削減を図る。 ・コピー機の縮小機能を利用し、コピー枚数を節約する。 ・ミスコピーの防止に努める。(印刷プレビュー機能による印刷設定の確認、コピー機の使用前後に必ずリセットボタンを押す等)
紙製品	<ul style="list-style-type: none"> ・封筒類の使用自粛と再利用を行う。ただし、再利用の際には個人情報の漏洩に十分注意する。 ・職員対象の会議等では封筒類を配布しない。 ・フラットファイル等は再使用する。(又は、再利用しやすいPP製のフラットファイルを購入する。)
印刷物	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書、印刷物等は配布先を精査するとともに、CD-ROMなどの電子媒体での配布やホームページへの掲載等の方法により、発行部数を必要最小限とする。

(3) その他環境に配慮した取組

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・購入した文具類、OA機器、公用車その他の物品は耐用年数を考慮し、できるだけ修繕等を加えながら大切に長く使用する。・備品等の効率的利用を図るため、事務不要品は関係機関相互での所管替えを促進する。・備品は、修理や部品交換が容易なもの及び保守点検サービスの期間が長いものを購入する。・物品の購入にあたっては必要最小限の適正量を計画的に購入する。・物品の納入業者に対し、低公害車の利用及びアイドリングストップを促す。・庁舎内で開催する会議においてワンウェイプラスチック製品の使用を原則禁止する。

3 グリーン購入の推進

(1) 紙類

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・コピー用紙については、「沖縄県グリーン購入基本方針」の基準を満たした再生紙を購入するとともに、その他の紙類についても、再生紙類を購入する。また、トイレットペーパー等の衛生用紙は、古紙パルプ配合率100%のものを購入する。・外注する印刷物については、「沖縄県グリーン購入基本方針」を参考にするとともに、リサイクル適正、SOY INKの使用、再生紙配合率等の表示を行う。

(2) 文具類等

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・文具類、機器類、家電製品、エアーコンディショナー等、温水器等、照明、消化器、制服・作業服、インテリア・寝装寝具、作業手袋及びその他繊維製品は、「沖縄県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品を購入する。・事務用品等、カタログに環境配慮型製品のページが設けられている場合には、当該ページを積極的に活用してグリーン購入を推進する。・物品の選定にあたっては、エコマークやグリーンマーク等環境ラベルの貼付された物品をはじめ、環境保全のための配慮を積極的に行っている物品を優先的に購入する。・家電製品は「統一省エネラベル」をもとに、省エネ性能がすぐれているものを選定、購入する。・その他、詰替可能な製品やリサイクル可能な原材料の製品(回収、再生ルートが確立されているものを含む。レーザープリンタの詰替トナーカートリッジ、コピー機のリサイクルトナーカートリッジ等)を選定、購入する。

(3) OA機器

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・OA機器（コピー機、プリンター等）は、「沖縄県グリーン購入基本方針」に基づき、再生紙が使用でき、両面コピー／印刷機能が付いた機器を導入、使用する。・その他の周辺機器も環境物品を導入、使用する。

(4) 公用車

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・「沖縄県グリーン購入基本方針」に基づき、低公害車（電気自動車、ハイブリッド車、低排出ガス認定かつ低燃費車等）を率先導入する。

4 廃棄物の減量化、リサイクルの推進

(1) 環境負荷の少ない物品の購入

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ 物品発注時に簡易包装若しくは包装無しを指示する。・ 使い捨て容器の物品等の購入を自粛する。・ 過剰包装製品は購入しない。・ 詰替可能な製品等を選択、購入する。・ 物品の購入にあたっては必要最小限の適正量を計画的に購入する。

(2) 廃棄物の発生抑制

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ 買い物際にはマイバッグを使用し、紙袋、レジ袋を使用しない。・ コピー機やプリンターのトナーカートリッジは、業者による回収を徹底する。・ 物品等は、リース又はレンタル契約による効率的利用を促進する。・ 遊休備品は、庁内LANの活用等により幅広く周知し、有効に利用する。・ シュレッダーは、秘密文書等に限定して使用する。・ 物品購入の際、不要な包装箱等は納入業者に引き取らせる。・ リターナルピンは、配達業者に回収させる。・ 庁舎管理者の指示に従い、リサイクルシステムの確立に努める。

(3) 廃棄物の分別排出の徹底

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ ごみを排出する場合は、所在市町村の定めるごみ分別方法に基づき、適切に分別する。・ 紙類を廃棄する場合は、可能な限り分別し再資源化を図る。・ 再資源化が可能なビン、缶、ペットボトル等は、分別しリサイクル業者に回収させ、再資源化を図る。

(4) 建設資材廃棄物の再資源化

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ 施設等の解体に伴うコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊及び木くず等建設発生木材は再資源化を徹底する。・ 沖縄県リサイクル資材評価認定制度に基づき、沖縄県認定リサイクル資材の利用を促進することで、循環型社会の構築に貢献する。

(5) 有害化学物質の適正な処理(試験検査機関)

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ 検査等で使用する有害化学物質の排出を抑制する。・ 有害化学物質の廃棄については、無害化、安定化等適正処理を徹底する。・ これらを委託処理する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、適正に処理する。

(6) 感染性廃棄物の適正な処理

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・医療廃棄物は、感染性廃棄物と非感染性廃棄物の分別を徹底し、適正に処理する。 ・これらを委託処理する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、適正に処理する。

(7) 公用車の適正な処理

取 組 内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・公用車を廃棄する際には、「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」に基づき適正に処理する。

5 その他の配慮事項

(1) 施設の設計、管理等における環境への配慮

項 目	取 組 内 容
周辺環境に配慮した施設等の計画、設計	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等の配置、規模等は、周辺環境の保全に配慮した計画、設計を行う。
ESCO事業等の省エネ改修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の改修にあたっては、ESCO事業やその他省エネ改修を実施し、効果的な施設の省エネルギー化を図る。
環境負荷の低減に配慮した施設等の構造	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低減に配慮し、断熱性能を向上させた施設等の構造とする。 ・自然採光を効率的に取り入れた施設等の構造とする。 ・騒音・振動の発生源となる設備・機器を設置する部屋は、それぞれの影響低減に配慮した構造とする。 ・雨水、地下水等の有効利用に配慮した構造とする。
省資源化に配慮した土木・建築資材	<ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築資材は、環境負荷の少ない再生資材の使用に努める。
環境負荷の低減に配慮した設備の採用	<p>（電気・熱エネルギー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明設備等は、省エネ型の照明設備を導入する。 ・太陽光発電システム等の自然エネルギー設備やコジェネレーションシステム等の省エネルギー型の設備の導入を促進する。 ・その他、省エネルギー型設備を積極的に導入する。 <p>（水資源）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ等には、雨水利用システムや再生水利用システムの検討、導入に努める。 ・雨水地下浸透ますや透水性舗装の採用、設置に努める。
大気汚染物質排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラーのバーナー等の更新においては、低NO_xバーナーの選択とともに良質燃料(灯油、LPG等)への切り替えに努める。 ・ボイラー等の燃料使用量の抑制に努める。
環境美化	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺の自然環境や景観との調和を目指し、敷地内外の環境美化に努める。 ・屋上、壁面及び室内の緑化に努める。
周辺環境に配慮した工事の施工	<ul style="list-style-type: none"> ・工事、施工に伴う粉じん、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の公害の未然防止を図る。
森林吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> ・森林吸収源対策、都市緑化等の推進により「温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化」に努める。

(2) イベントにおける環境への配慮

項 目	取 組 内 容
自然環境への配慮	・会場設営などで環境に負荷をかけず、自然と調和したイベントを開催する。
ごみ減量とリサイクル	・ごみの発生抑制に努め、やむを得ず発生した場合は適正処理を行う。
交通手段の工夫	・公共交通機関の利用促進などにより、交通による環境負荷を低減する。
省資源・省エネルギー	・資源やエネルギーの使用抑制に努め、資源やエネルギーを有効に活用する。
参加者への環境意識啓発	・環境配慮の取組を積極的にアピールし、参加者の意識啓発を図る。
運営体制の整備	・計画から終了までエコイベントを徹底できるよう運営体制を整える。

(3) 関係事業者、職員個人、来庁者に対する環境への配慮の協力

項 目	取 組 内 容
関係事業者への協力依頼等	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内で物品等を販売する業者は、簡易包装とし、使い捨て容器やリサイクル容器は回収に努める。 ・自動販売機については、省エネ型とするよう協力を求める。 ・業務委託報告書や各種届出用紙等は、再生紙の使用と両面印刷への協力を求める。また、再生紙マーク及び古紙パルプ配合率、白色度等の表示についても協力を求める。 ・事業者等の名刺についても、再生紙の使用を呼びかけるとともに、不必要な配布（単なるあいさつ廻りなど）をしないよう協力を求める。 ・庁舎構内では、車両のアイドリング・ストップについて協力を求める。 ・その他、本計画の取組について周知を図る。
職員個人	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭においても、環境に配慮したライフスタイルに努める。 ・名刺は、再生紙を使用し、その旨を表示する。廃ポスター等を利用した名刺の普及に努める。 ・買い物際にはマイバッグを使用し、レジ袋は使用しない。 ・ノーマイカー・デー(毎月1日、20日)には、徒歩や公共交通機関の利用に努める。 ・地域における環境保全活動に参画するとともに、本計画の取組について普及啓発する。
来庁者への協力依頼等	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等で来庁する際に、公共交通機関を利用するよう呼びかける。 ・庁舎内の照明、室温調整、廃棄物の分別回収、再生紙トイレットペーパーの使用、階段の利用等への理解と協力を求める。 ・その他、本計画の取組について周知を図る。

第5章 計画の推進と進行管理

1 計画の決定等（Plan / Action）

(1) 計画の決定

計画は、「環境基本計画推進会議」における協議を経て、知事が定める。

(2) 計画の見直し

計画の継続的な改善を進めるために行動目標等を見直す場合は、(1)と同様の手続きにより行う。

2 計画の推進（Do）

(1) 推進体制の整備

知事は、全機関の長と職員に対し、本計画に基づく環境配慮の取組を推進することを指示する。

(2) 職員への普及啓発

全機関の長は、各班長等を通して、所属職員が環境配慮の取組を推進するよう普及啓発を図る。

本計画事務局(環境再生課)は、各職場での環境配慮行動等を促進するため、環境保全に関する情報の提供、研修の実施、その他の必要な措置を講じる。

(3) 自主的な環境配慮行動の推進

計画に定める環境配慮行動項目等のほか、職員等の工夫による自主的、積極的な環境配慮の取組を推進する。

3 計画の点検・公表（Check）

(1) 環境配慮の取組の実績調査

本計画事務局は、全機関を対象に環境配慮の取組状況について、定期的に調査する。

(2) 点検・評価

(1)の調査結果は、環境基本計画推進会議幹事会で点検、評価を行い、実績報告書を作成する。

(3) 公表

(2)の実績報告書は、環境基本計画推進会議における確認を経て知事に報告した後、公表する。

4 各機関の役割

(1) 各部局等の主管課（別表：率先実行計画対象機関等）

- ① 各部局各課及び出先機関のエネルギー使用量、環境物品の購入率等の実績をとりまとめ、事務局へ報告する。
- ② その他、計画の推進に協力する。

(2) 物品等の集中調達機関（物品管理課）

- ① 年契物品単価表（環境保全製品リスト）を作成し、各機関へ周知する。
- ② 不用備品や物品のリサイクルシステムを確立し、効率的な活用を図る。

(3) 庁舎等の管理機関（管財課、各施設所管課）

- ① 空調、照明、エレベーター、給水(湯)、下水処理及び施設内の緑化等の管理は、本計画その他に基づき適切に行う。
- ② 省エネ機器を積極的に導入する。
- ③ 業者が設置する自動販売機等の機器については、省エネ型機器の設置を求める。
- ④ 廃棄物の減量化とリサイクルを推進するため、ごみ分別を徹底するなど効果的な手段を講じる。
- ⑤ 排出された廃棄物の適正処理と管理を行う。
- ⑥ 庁舎等での廃棄物の排出量、再資源化量及び処分量等の実績を重量、種類ごとにとりまとめ、事務局へ報告する。

(4) 情報システムの管理機関（総合情報政策課）

- ① 省エネ型のパソコンや周辺機器の導入を推進する。
- ② COLAL21ネットワークシステムを利用したコミュニケーションの円滑化や情報共有化を進める。

(5) 職員の服務及び研修を所管する機関（人事課）

- ① 定時退庁、時間外勤務の縮減を促進する。
- ② ライトダウンの実施等を通して、ノー残業デーの周知・徹底を図る。

(6) 公共工事の環境対策及び県有建築物の企画、設計を所管する機関

- ① 庁舎等建築に伴う副産物の再資源化に努め、その実績（再資源化率等）をとりまとめる。
- ② 施設等の設計にあたっては省エネ型の構造とし、自然エネルギーなどの活用に努める。またその他の設備についても環境に配慮した製品を導入する。
- ③ 「実施設計単価表」に再利用製品を掲載し、再利用製品の利用を促進する。
- ④ 公共施設の維持管理にあたっては、ESCO事業等により省エネ型設備を積極的に導入し、地球温暖化防止対策を図る。

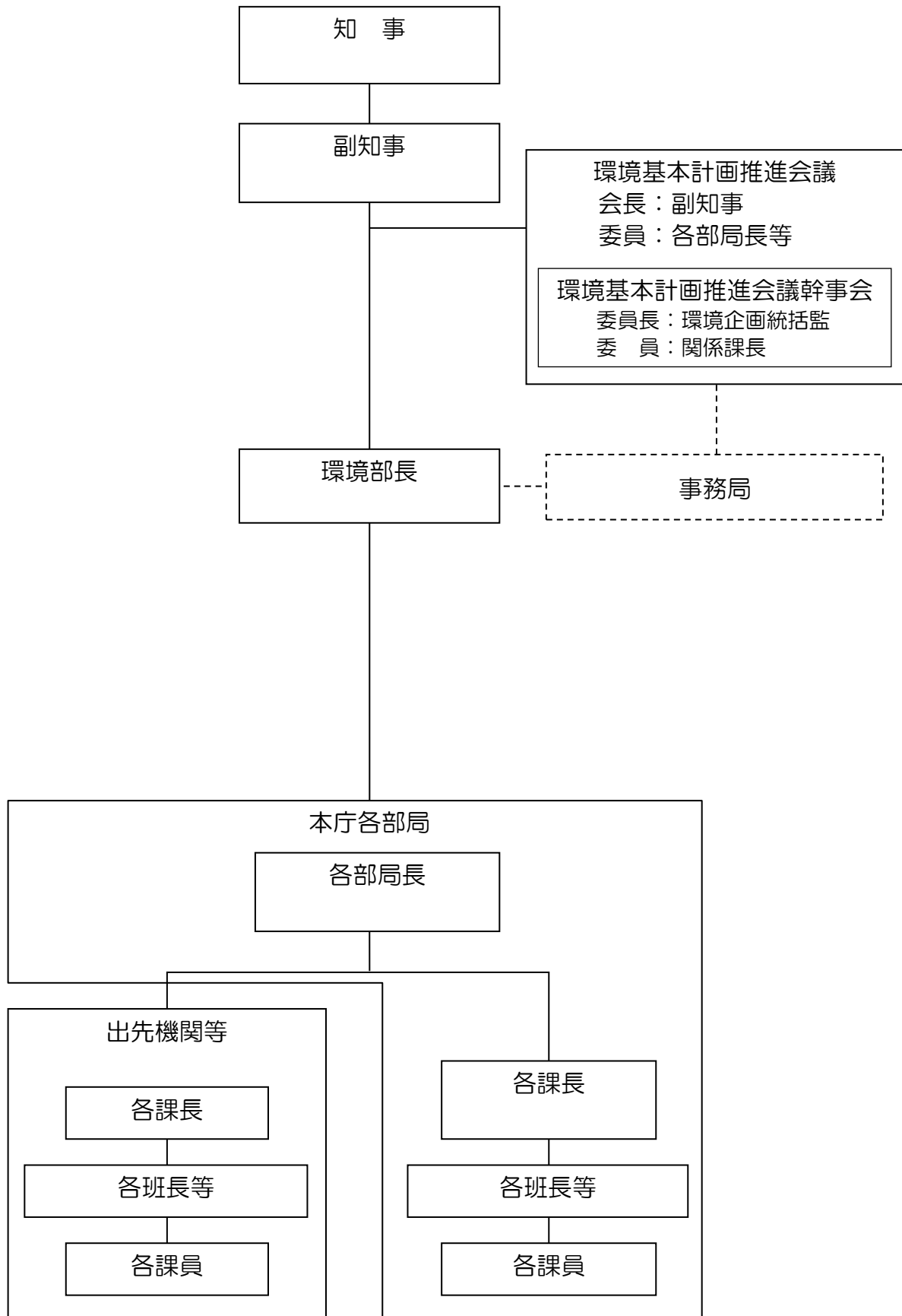
(7) 県予算を総括する機関（財政課）

- ① 当初予算見積もり基準の策定にあたっては、低公害車等の環境物品の購入を前提とした基準の策定に努める。

(8) 事務局（環境再生課）

- ① 本計画に係る事務を処理する。
- ② 全機関、全職員に対し、本計画の周知を図る。
- ③ 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、各機関へ周知する。
- ④ 特定調達品目については、環境物品の調達目標を定めその達成に努める。
- ⑤ 環境物品の購入率等の実績をとりまとめる。
- ⑥ 実績調査により各部局のエネルギー使用量、環境物品の購入率等の実績等を取りまとめる。
- ⑦ 環境基本計画推進会議及び環境基本計画推進会議幹事会による点検・評価・確認を経て実績報告書を作成し、公表する。

沖縄県環境保全率先実行計画推進組織図



別表

率先実行計画対象機関等

部局等名	主管課（とりまとめ課）	対象機関等
知事公室	秘書課	各課、出先機関
総務部	総務私学課	各課、出先機関
北部合同庁舎		庁舎管理部門
中部合同庁舎		庁舎管理部門
南部合同庁舎		庁舎管理部門
宮古合同庁舎		庁舎管理部門
八重山合同庁舎		庁舎管理部門
企画部	企画調整課	各課、出先機関
環境部	環境再生課	各課、出先機関
文化観光スポーツ部	観光政策課	各課、出先機関
子ども生活福祉部	福祉政策課	各課、出先機関
保健医療部	保健医療総務課	各課、出先機関
農林水産部	農林水産総務課	各課、出先機関
商工労働部	産業政策課	各課、出先機関
土木建築部	土木総務課	各課、出先機関
出納事務局	会計課	各課
企業局	総務企画課	各課、出先機関
病院事業局	病院事業総務課	各課、各病院
県議会事務局	総務課	各課
教育庁	総務課	各課、出先機関、教育機関
警察本部	会計課	各課、各警察署、警察学校
監査委員事務局	監査課	
人事委員会事務局	総務課	各課
労働委員会事務局	調整審査課	各課

沖縄県グリーン購入基本方針

1 目的

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」第10条に規定する環境負荷の低減に資する物品又は役務（以下「環境物品等」という。）の調達の推進を図るための方針を策定するにあたって、本県における環境物品等の調達に係る基本方針（沖縄県グリーン購入基本方針）を定める。

2 対象機関

知事部局、企業局、病院事業局、議会事務局、教育庁、警察本部、監査委員事務局、人事委員会事務局、及び労働委員会事務局とする。

3 基本的な考え方

- (1) 県が、環境物品等の優先的な調達に率先して取り組むことにより、環境物品等の市場の形成や開発の促進に寄与し、地域経済における環境物品等への需要の転換を促して、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図ることを目指すものとする。
- (2) 物品等の調達に当たっては、まず調達の必要性和適正な調達数量について十分検討し、従来考慮されてきた価格や品質に加え、環境保全の観点から次のような環境負荷の低減に配慮した物品等を調達することとする。
 - ①環境汚染物質の使用や放出が削減されていること。
 - ②省資源や省エネルギー設計となっていること。
 - ③長期間の使用や部品等の再使用が可能であること。
 - ④有効な再生利用が可能であること。
 - ⑤廃棄時の処理・処分が容易になるような配慮がなされていること。
- (3) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、環境負荷の少ない資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を推進することとする。

4 推進方法

(1) 特定調達品目及び調達目標

環境部は、この方針に則して重点的に調達を推進する環境物品等（以下、「特定調達品目」という。）の種類及び調達目標等を定めた「沖縄県グリーン購入調達方針」（以下、「調達方針」という。）を毎年度作成するものとする。

(2) 各機関におけるグリーン購入調達の実施

各機関は、調達方針に基づき、当該年度における物品等の調達を行う。

(3) 調達実績の取りまとめ、点検、公表

毎年度の特定調達品目に係る調達実績の取りまとめ等については、「沖縄県環境保全率先実行計画」の定めるところによる。

附 則

この方針は、平成19年1月17日から施行する。

この方針は、平成29年9月19日から施行する。